

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日(課長等)	26年 10月 10日
2次評価日(部長等)	26年 10月 10日

施策評価表

1 施策の概要

施策名	高齢者福祉の推進	コード	6-3
この施策の主な内容(細施策)	①高齢者の生きがいがづくりの推進、②介護保険事業の広域運営、③要援護高齢者対策の充実		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	高齢者が住みなれた地域で尊厳を持って自立した生活ができるよう、市民、地域、行政などがそれぞれの役割を自覚し、連携を図るとともに、高齢者自身が社会生活を支える一員として、社会参加や生涯現役で暮らすための体制作りを進める。		
担当部課	部 健康福祉部	課等 介護福祉課	作成者 三村 靖夫

●施策の実施内容 (D0)

2 施策指標の達成状況

*第4次総合計画における目標指標の達成状況(最終年度:25年度)

施策指標名	単位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 要介護認定率	%	14.86	15.07	15.00	15.56	103.7%	16.00	16.00
指標説明	介護サービスを必要とする高齢者の割合を目標値以下とする。 第1号被保険者(65歳以上高齢者)における要介護認定者数÷65歳以上人口×100							
②						#DIV/0!		
指標説明								
③						#DIV/0!		
指標説明								

3 施策全体にかかる合計コストの推移

*項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位:千円

	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
直接事業費	777,808	779,358	813,058	885,500
人件費	123,040	92,800	92,800	92,800
合計コスト	900,848	872,158	905,858	978,300

●施策の評価 (CHECK)

4 施策の現状評価

*25年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調/不調の判断

年々、高齢者人口の増加とともに要支援・要介護認定者数も増加している。平成25年度は介護予防事業を拡大するとともに、引き続き介護保険制度の普及啓発に努め、介護事業者、地域、関係機関等と連携を図りながら支援が必要な高齢者を支える取組みをした。
高齢化率は、県平均や19市と比べ進んでいるものの、要介護認定率は県平均や6市町村の平均より低い状況を維持できている。

*岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み/弱みとなる要因

岡谷市の強み	市の組織が福祉部門と保健部門が同一部内にあるため、介護予防事業と健康推進事業が一体的に推進できる。
岡谷市の弱み	岡谷市の高齢化率は、他市に比べて高い。

5 今後の外部環境の変化

*27年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	
不利に働くもの	高齢者人口の増加と高い高齢化率

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 平成27年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

*優先して実施する分野=優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 *見直しを行う分野 =優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	今後高齢者人口は、平成28年頃にピークを迎えると予測されており年々業務量も増加しているが、元気な高齢者については、生きがい作りや社会参加のための支援を引き続き行ない、支援が必要な高齢者については、介護予防事業による重症化予防を引き続き行う。また、介護事業者、地域、関係機関等との連携により高齢者を支えるネットワークの強化を目指す。また、介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームの整備を進めるなど、介護保険の安定的な運営に努める。
見直しを行う分野	平成27年度の国の制度改正では、地域包括ケアシステムの構築を目指し、介護保険給付と地域支援事業の再構築が進められている。このことを踏まえ、国の情勢を見ながら高齢者の生きがいづくりや、支援が必要な高齢者を地域で支えるための地域支援事業について制度改正に沿う形のものとする。

●27年度の優先度

*事務事業の方向性が「継続」の事業についてA~Cにランク付け
 A：拡大、B：現状維持、C：見直し、-：廃止・完了・統合

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	指標名	単位	成果指標				妥当性	方向性	優先度
							23年度	23年度	23年度	23年度			
1	26新規	一般	あり	高齢者生活支援事業	生きがいデイサービス利用者数	人	642	27,929	6,000	高い	継続して実施	A：拡大	
							621	24,863	7,600				
							612	24,956	7,600				
							620	26,849	7,600				
2		内部	あり	介護保険基盤整備事業	-	-	-	13,248	-	標準	継続して実施	B：現状維持	
							-	13,048	-				
							-	12,849	-				
							-	12,649	-				
3	26新規	一般	あり	介護保険事務	要介護認定率	%	14.86	15,168	39,840	高い	継続して実施	B：現状維持	
							15.07	11,174	32,400				
							15.56	10,806	32,400				
							16.00	8,587	32,400				
4		内部	あり	介護保険広域運営事業	-	-	-	520,198	-	-	継続して実施	B：現状維持	
							-	548,000	-				
							-	570,244	-				
							-	621,249	-				
5		一般	あり	要援護高齢者生活支援等事業	いきいき生活支援サービス等利用者数	人	19	1,196	8,000	高い	継続して実施	B：現状維持	
							17	1,471	4,000				
							13	2,182	4,000				
							13	4,643	4,000				
6		内部	あり	養護老人ホーム関連事務	-	-	-	123,246	8,400	標準	継続して実施	B：現状維持	
							-	119,140	4,000				
							-	121,062	4,000				
							-	130,593	4,000				
7		一般	あり	二次予防事業	基本チェックリスト提出者数	人	11,053	29,673	16,000	高い	継続して実施	B：現状維持	
							11,228	16,190	9,200				
							11,291	18,723	9,200				
							11,300	21,331	9,200				
8		一般	あり	一次予防事業	介護予防体験教室参加者数	人	1,932	10,900	12,000	高い	継続して実施	B：現状維持	
							2,578	12,498	8,800				
							2,123	14,699	8,800				
							2,100	14,509	8,800				
9		一般	あり	包括的支援事業	介護予防ケアプラン等の作成件数	件	272	15,445	24,400	高い	継続して実施	B：現状維持	
							275	14,401	17,200				
							323	19,399	17,200				
							450	16,969	17,200				
10		一般	あり	家庭介護者支援事業	各施策サービス利用者数	人	427	18,267	4,400	高い	継続して実施	B：現状維持	
							378	15,832	6,400				
							362	15,494	6,400				
							400	19,789	6,400				

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 平成27年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

*優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 *見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	今後高齢者人口は、平成28年頃にピークを迎えると予測されており年々業務量も増加しているが、元気な高齢者については、生きがい作りや社会参加のための支援を引き続き行ない、支援が必要な高齢者については、介護予防事業による重症化予防を引き続き行う。また、介護事業者、地域、関係機関等との連携により高齢者を支えるネットワークの強化を目指す。また、介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームの整備を進めるなど、介護保険の安定的な運営に努める。
見直しを行う分野	平成27年度の国の制度改正では、地域包括ケアシステムの構築を目指し、介護保険給付と地域支援事業の再構築が進められている。このことを踏まえ、国の情勢を見ながら高齢者の生きがいづくりや、支援が必要な高齢者を地域で支えるための地域支援事業について制度改正に沿う形のものとする。

●27年度の優先度

*事務事業の方向性が「継続」の事業についてA～Cにランク付け
 A：拡大、B：現状維持、C：見直し、－：廃止・完了・統合

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費		人件費		妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	23年度	23年度	23年度				
							24年度	24年度	24年度				
							25年度	25年度	25年度				
							26年度	26年度	26年度				
11		一般	あり	地域支援事業 任意事業（その他事業）	配食サービス 実施件数	件	3,142 4,327 3,238 3,500	2,538 2,741 2,644 8,332	4,000 3,200 3,200 3,200	高い	継続して 実施	B： 現状 維持	
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													